



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月26日

上場会社名 萩原電気ホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7467 URL <https://www.hagiwara.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩井 三津雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 萩原 智昭 TEL 052-931-3511  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	128,206	7.7	4,173	△3.4	4,093	△4.3	2,716	△3.2
2019年3月期	119,021	6.0	4,319	19.0	4,275	19.2	2,806	10.4

(注) 包括利益 2020年3月期 2,582百万円 (1.0%) 2019年3月期 2,557百万円 (△3.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	307.45	—	8.4	6.2	3.3
2019年3月期	319.72	319.51	9.3	7.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	68,293	35,114	48.4	3,737.88
2019年3月期	63,179	33,449	49.7	3,557.48

(参考) 自己資本 2020年3月期 33,029百万円 2019年3月期 31,417百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,092	△274	△519	7,753
2019年3月期	419	△430	1,037	7,508

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	927	32.8	3.0
2020年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	927	34.2	2.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年3月期期末配当の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭  
 2020年3月期期末配当の内訳 普通配当 55円00銭  
 2021年3月期(予想)の中間配当金及び期末配当金につきましては未定としております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点での合理的な算出は困難であることから、未定とさせていただきます。詳細は添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	9,018,000株	2019年3月期	9,018,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	181,576株	2019年3月期	186,665株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	8,834,989株	2019年3月期	8,776,876株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点での合理的な算出は困難であることから、未定とさせていただきます。詳細は添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

・決算補足説明資料につきましては、後日当社ホームページにて掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善などにより緩やかな回復基調で推移していたものの、会計年度末には新型コロナウイルス感染症拡大の影響で急速に減速しました。一方、海外経済も、同様に新型コロナウイルス感染症が急速に拡大した影響で経済活動が停滞し、先行きが見通せない状況となっております。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界的な減産の影響が第4四半期であったことから、当連結会計年度のワールドワイドでの自動車生産においては微減となりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト抑制を推進し、収益の維持に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,282億6百万円（前期比7.7%増）となり、営業利益は41億73百万円（前期比3.4%減）、経常利益は40億93百万円（前期比4.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億16百万円（前期比3.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (デバイス事業)

デバイス事業におきましては、電子制御が進む自動車向けシステムLSIなどの半導体や電子部品の販売及び技術支援、組込システムのP o C（概念実証）開発支援や受託開発事業を行っております。

当連結会計年度におきましては、第4四半期には新型コロナウイルス感染症拡大による自動車生産台数減少の影響を受けたものの、全体としては自動車生産台数が国内生産を中心に堅調に推移したことや、先進運転支援システム搭載車両や電動車両の各納入部品の需要が増加した結果、デバイス事業の売上高は、1,037億円（前期比8.4%増）、営業利益は26億74百万円（前期比6.8%減）となりました。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、IT機器、組込機器及び計測機器の販売からITプラットフォーム基盤構築及びIoTシステムの提案に加え、FAシステムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、主要顧客企業の情報化投資需要や設備投資需要を的確に捉えた営業活動を展開するとともに、積極的な提案活動を実施した結果、会計年度末には新型コロナウイルス感染症拡大による設備投資・情報化投資抑制の影響を受けたものの、IT分野、組込分野、計測分野ともに堅調に推移し、ソリューション事業の売上高は245億5百万円（前期比5.0%増）、営業利益は14億98百万円（前期比3.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて51億13百万円増加し682億93百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて49億54百万円増加し629億71百万円となりました。これは主に、商品及び製品が26億96百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億59百万円増加し53億21百万円となりました。

##### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて34億47百万円増加し331億78百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22億32百万円増加し274億62百万円となりました。これは主に、電子記録債務が9億6百万円及び未払法人税等が8億64百万円減少しましたが、未払金が27億97百万円及び支払手形及び買掛金が20億10百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12億15百万円増加し57億15百万円となりました。これは主に、長期借入金が11億50百万円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億65百万円増加し351億14百万円となりました。

この結果、自己資本比率は48.4%（前連結会計年度末は49.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億45百万円増加し77億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は10億92百万円（前連結会計年度比6億72百万円の増加）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額25億9百万円がありました。税金等調整前当期純利益40億87百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億74百万円（前連結会計年度比1億55百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億23百万円投資有価証券の取得による支出78百万円及び無形固定資産の取得による支出42百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億19百万円（前連結会計年度は10億37百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入による収入17億50百万円がありました。短期借入金金の減少額3億88百万円、長期借入金金の返済による支出9億25百万円及び配当金の支払額9億29百万円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	49.8	49.0	50.1	49.7	48.4
時価ベースの自己資本比率	33.1	33.5	47.5	43.1	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.7	9.0	—	25.0	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.1	26.3	—	9.9	21.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしておりません。

※2018年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業においても、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響により厳しい状況が続くものと予想されます。

また、当社グループは従業員の安全と新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、在宅勤務を基本とした勤務体制や顧客への直接訪問を控えた営業活動の実施など、通常の事業活動の一部を制限しております。

これらの状況により、2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点での合理的な算出は困難であることから、未定とさせていただきます。

今後、業績への影響を慎重に見極め、連結業績予想の公表が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき株主各位に対する配当は、連結配当性向30%を目途とし連結純資産配当率も勘案したうえで、安定配当をベースに業績に応じた利益配当を行ってまいります。

自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、業界における急速な技術革新に対応するため、意欲的に新製品・新技術の知識修得に努めるほか、会社競争力の維持・強化や企業体質の一層の強化に充当し、将来の業績向上を通じて利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回としており、取締役会の決議によって行うことができます。

当期の配当につきましては、上記の方針及び今般の業績を踏まえ、期末配当を55円とし、中間配当と合わせた年間配当は105円といたします。

また、次期の配当につきましては、現時点での連結業績予想の合理的な算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の公表が可能となった時点で、あわせて開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,508	7,753
受取手形及び売掛金	33,007	32,623
電子記録債権	1,629	1,629
商品及び製品	14,170	16,866
仕掛品	524	349
原材料及び貯蔵品	259	247
その他	921	3,504
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	58,017	62,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,384	1,429
減価償却累計額	△913	△953
建物及び構築物(純額)	470	476
機械装置及び運搬具	54	54
減価償却累計額	△40	△42
機械装置及び運搬具(純額)	13	11
土地	1,917	1,917
リース資産	155	253
減価償却累計額	△65	△106
リース資産(純額)	90	147
建設仮勘定	7	—
その他	774	853
減価償却累計額	△596	△633
その他(純額)	177	219
有形固定資産合計	2,677	2,772
無形固定資産	218	199
投資その他の資産		
投資有価証券	1,317	1,250
繰延税金資産	396	468
その他	553	630
投資その他の資産合計	2,266	2,349
固定資産合計	5,162	5,321
資産合計	63,179	68,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,727	13,738
電子記録債務	3,159	2,252
短期借入金	5,536	5,148
1年内返済予定の長期借入金	925	600
リース債務	26	62
未払金	741	3,538
未払法人税等	1,536	671
役員賞与引当金	93	77
その他	1,484	1,373
流動負債合計	25,230	27,462
固定負債		
長期借入金	4,025	5,175
リース債務	59	83
繰延税金負債	0	0
退職給付に係る負債	224	279
資産除去債務	86	97
その他	104	79
固定負債合計	4,499	5,715
負債合計	29,730	33,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,361	4,361
資本剰余金	4,861	4,867
利益剰余金	22,274	24,063
自己株式	△343	△332
株主資本合計	31,154	32,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	225
為替換算調整勘定	181	128
退職給付に係る調整累計額	△214	△284
その他の包括利益累計額合計	263	69
非支配株主持分	2,032	2,085
純資産合計	33,449	35,114
負債純資産合計	63,179	68,293



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	119,021	128,206
売上原価	106,825	115,491
売上総利益	12,196	12,714
販売費及び一般管理費	7,876	8,541
営業利益	4,319	4,173
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	19	18
受取保険金	1	27
保険解約返戻金	0	—
投資有価証券評価益	24	—
その他	28	58
営業外収益合計	82	105
営業外費用		
支払利息	43	50
為替差損	27	72
売上債権売却損	32	17
支払手数料	6	12
投資有価証券評価損	—	18
新株発行費	12	—
その他	4	13
営業外費用合計	126	184
経常利益	4,275	4,093
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産処分損	1	0
投資有価証券評価損	20	0
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券清算損	0	—
会員権評価損	—	2
特別損失合計	22	7
税金等調整前当期純利益	4,256	4,087
法人税、住民税及び事業税	1,445	1,320
法人税等調整額	△11	△8
法人税等合計	1,433	1,311
当期純利益	2,823	2,775
非支配株主に帰属する当期純利益	17	59
親会社株主に帰属する当期純利益	2,806	2,716

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,823	2,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	△70
為替換算調整勘定	△57	△52
退職給付に係る調整額	△115	△69
その他の包括利益合計	△265	△193
包括利益	2,557	2,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,540	2,523
非支配株主に係る包括利益	17	59

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,916	4,407	20,378	△354	28,347
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	445	445			890
剰余金の配当			△909		△909
親会社株主に帰属する当期純利益			2,806		2,806
自己株式の処分		8		11	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	445	453	1,896	11	2,806
当期末残高	4,361	4,861	22,274	△343	31,154

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	388	239	△98	528	3	—	28,880
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							890
剰余金の配当							△909
親会社株主に帰属する当期純利益							2,806
自己株式の処分							19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92	△57	△115	△265	△3	2,032	1,762
当期変動額合計	△92	△57	△115	△265	△3	2,032	4,569
当期末残高	296	181	△214	263	—	2,032	33,449

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,361	4,861	22,274	△343	31,154
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△927		△927
親会社株主に帰属する当期純利益			2,716		2,716
自己株式の処分		5		11	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	1,788	11	1,805
当期末残高	4,361	4,867	24,063	△332	32,959

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	296	181	△214	263	—	2,032	33,449
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△927
親会社株主に帰属する当期純利益							2,716
自己株式の処分							16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	△52	△69	△193	—	53	△140
当期変動額合計	△70	△52	△69	△193	—	53	1,665
当期末残高	225	128	△284	69	—	2,085	35,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,256	4,087
減価償却費	186	215
固定資産除売却損益 (△は益)	1	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△61	△44
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
受取利息及び受取配当金	△28	△20
支払利息	43	50
保険解約返戻金	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	△9	18
資産除去債務戻入益	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,576	315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,475	△2,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	386	1,104
その他	613	△341
小計	1,366	2,862
利息及び配当金の受取額	29	21
利息の支払額	△42	△50
法人税等の支払額	△933	△1,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	419	1,092
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	70	—
定期預金の預入による支出	△200	—
投資有価証券の取得による支出	△19	△78
投資有価証券の売却による収入	30	21
投資有価証券の償還による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△157	△123
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△147	△42
保険積立金の解約による収入	2	—
その他	△8	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430	△274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,046	△388
長期借入れによる収入	1,100	1,750
長期借入金の返済による支出	△993	△925
新株予約権の行使による株式の発行による収入	879	—
自己株式の売却による収入	19	16
配当金の支払額	△907	△929
非支配株主からの払込みによる収入	2,009	—
非支配株主への払戻による支出	—	△5
その他	△24	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,037	△519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	968	245
現金及び現金同等物の期首残高	6,540	7,508
現金及び現金同等物の期末残高	7,508	7,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品・電子機器などの売買を主な事業としており、製品・サービス別の事業部を基礎とした事業セグメントから構成されております。これらのセグメントを製品・サービスに加え販売市場及び販売方法等の類似性に基づいて集約し、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主に車載用電子部品等を販売しております。「ソリューション事業」は、主にFA・OA機器に代表される電子機器の販売を核にしたソリューションビジネスに加え、自社で開発・製造した電子機器の販売も併せたソリューションビジネスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,692	23,328	119,021	—	119,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	102	254	△254	—
計	95,844	23,430	119,275	△254	119,021
セグメント利益	2,870	1,449	4,319	—	4,319
その他の項目					
減価償却費	97	88	186	—	186

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,700	24,505	128,206	—	128,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	104	229	△229	—
計	103,826	24,609	128,436	△229	128,206
セグメント利益	2,674	1,498	4,173	—	4,173
その他の項目					
減価償却費	128	87	215	—	215

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	88,455	22,471	8,094	119,021

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
104,122	6,611	6,844	1,442	119,021

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	66,954	デバイス事業 ソリューション事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	96,128	23,219	8,859	128,206

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
110,196	6,989	9,498	1,522	128,206

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	70,427	デバイス事業 ソリューション事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,557円48銭	3,737円88銭
1株当たり当期純利益金額	319円72銭	307円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	319円51銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,806	2,716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,806	2,716
普通株式の期中平均株式数(株)	8,776,876	8,834,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	5,806	—
(うち新株予約権(株))	(5,806)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動(2020年6月26日予定)

① 代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 山田 文彦

取締役 木村 守孝

・退任予定取締役

専務取締役 森 武彦

(2) その他

該当事項はありません。